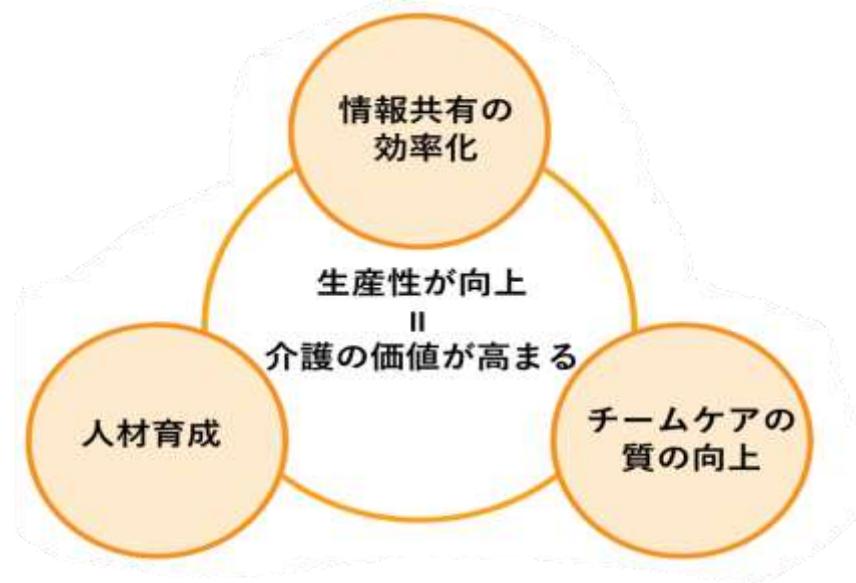


介護現場改革促進等事業について

(公財)東京都福祉保健財団 福祉情報部
福祉人材対策室 介護現場改革担当

1 介護の生産性向上について

●生産性向上に取り組む意義



働く人のモチベーションの向上
楽しい職場・働きやすい職場作り

上位目的

介護サービスの
質の向上

人材の定着・確保

●改善活動の取組成果のイメージ

①質の向上



業務の改善活動を通じて、**ケアに直接関係する業務時間の割合増加や内容の充実**が図られることを効果ととらえる。

(例) 間接業務の減少により、食事介助や排せつ介助、利用者とのコミュニケーションに充てる時間の割合を増加させる。

②量的な効率化



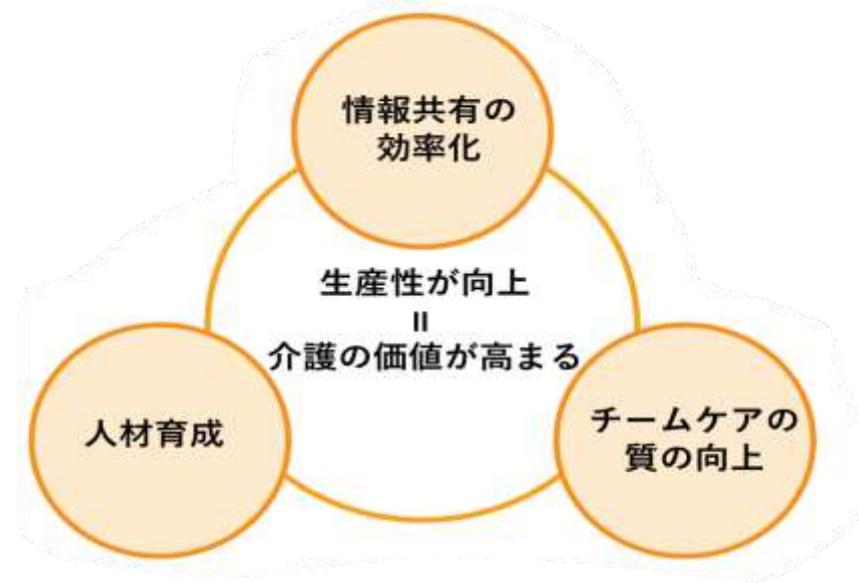
業務の質を維持・向上しつつ、ムリ・ムダを減らし、**業務時間や負担の軽減**を図ることを効果ととらえる。

生み出された時間を研修やOJOT等の人材育成に活用することも考えられる。

(例) ICTの導入による効率化により、残業時間の削減や有給休暇の取得につなげる。

「介護の生産性向上」とは？

●生産性向上に取り組む意義



働く人のモチベーションの向上
楽しい職場・働きやすい職場作り

上位目的

介護サービスの
質の向上

人材の定着・確保

●改善活動の取組成果のイメージ

①質の向上



業務の改善活動を通じて、**ケアに直接関係する業務時間の割合増加や内容の充実**が図られることを効果ととらえる。

(例) 間接業務の減少により、食事介助や排泄介助、利用者とのコミュニケーションに充てる時間の割合を増加させる。

②量的な効率化



業務の質を維持・向上しつつ、ムリ・ムダを減らし、**業務時間や負担の軽減**を図ることを効果ととらえる。

生み出された時間を研修やOJOT等の人材育成に活用することも考えられる。

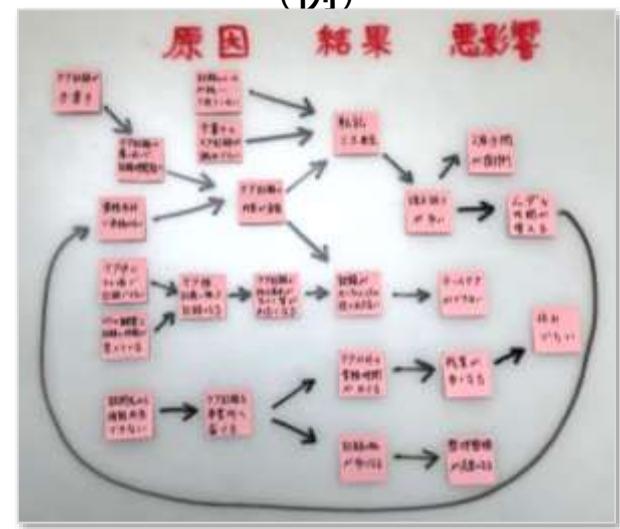
(例) ICTの導入による効率化により、残業時間の削減や有給休暇の取得につなげる。

「業務の改善活動」の標準的なステップ

	手順	進めるコツ	使用するツール
P	手順 1 改善活動の準備をしよう	<input type="checkbox"/> 改善活動をするプロジェクトチームを立ち上げ、プロジェクトリーダーを決める <input type="checkbox"/> 経営層から施設全体への取組開始のキックオフ宣言をする <input type="checkbox"/> 外部の研修会を活用する	
	手順 2 現場の課題を見える化しよう	<input type="checkbox"/> 「課題把握シート」「気づきシート」から課題を抽出する <input type="checkbox"/> 「因果関係図」「課題分析シート」により課題を構造化する <input type="checkbox"/> 「業務時間見える化ツール」により業務を定量的に把握する	課題把握シート 気づきシート 課題分析シート 業務時間見える化ツール
	手順 3 実行計画を立てよう	<input type="checkbox"/> 考えられる取組を出し合い課題解決までの道筋を描き、「改善方針シート」で整理する <input type="checkbox"/> 「進捗管理シート」において成果を測定する指標を定める	改善方針シート 進捗管理シート
D	手順 4 改善活動に取り組もう	<input type="checkbox"/> まずはとにかく取り組み、試行錯誤を繰り返す <input type="checkbox"/> 小さな改善事例を作り出す	進捗管理シート
C	手順 5 改善活動を振り返ろう	<input type="checkbox"/> 「進捗管理シート」により予め定めた成果指標や観察のポイントを確認する <input type="checkbox"/> 上手くいった点、いかなかった点を整理する	
A	手順 6 実行計画を練り直そう	<input type="checkbox"/> 上手くいった点、いかなかった点について、分析を加える <input type="checkbox"/> 他の取組も含め、実行計画に修正を加える	

課題の見える化と計画が非常に重要！

緩やかな因果関係図 (例)



事業所内の困りごとや課題を出来るだけ数多く出し、それらの関連や因果関係を見つけていくことで課題が構造化され、着手する優先順位をつけやすくするとともに、対応策も検討できます。

「業務の改善活動」の7つの取組み

① 職場環境の整備

取組前

取組後



② 業務の明確化と役割分担 (1) 業務全体の流れを再構築

介護職の業務が
明確化されて
いない

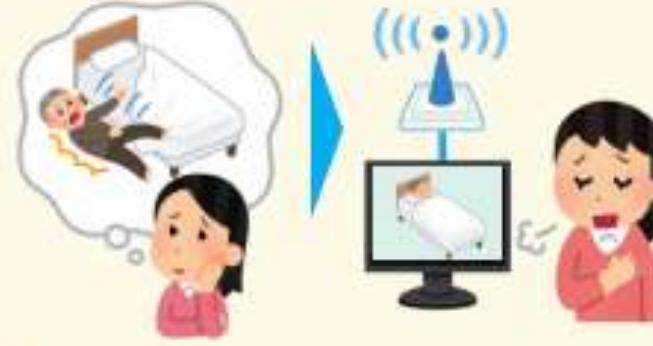
業務を明確化し、
適切な役割分担を
行いケアの質を向上



② 業務の明確化と役割分担 (2) テクノロジーの活用

職員の心理的
負担が大きい

職員の心理的
負担を軽減



③ 手順書の作成

職員によって異なる
申し送り

申し送りを
標準化



④ 記録・報告様式の工夫

帳票に
何度も転記

タブレット端末や
スマートフォンによる
データ入力（音声入
力含む）とデータ共有



⑤ 情報共有の工夫

活動している
職員に対して
それぞれ指示

インカムを利用した
タイムリーな
情報共有



⑥ OJTの仕組みづくり

職員の教え方に
ブレがある

教育内容と
指導方法を統一



⑦ 理念・行動指針の徹底

イレギュラーな
事態が起こると
職員が自身で
判断できない

組織の理念や行動
指針に基づいた
自律的な行動



2 介護現場改革促進等事業について 介護職場サポートセンターTOKYO

■事業目的

介護サービスを効率的かつ継続的に提供するため、設備整備や人材育成等、**生産性向上**に向けて取り 組む介護施設・事業所に対して支援を行う。

- 生産年齢人口の減少と介護ニーズの急増・多様化が見込まれるなか、介護サービス事業者が限られた人員で質の高いサービスを効率的かつ継続的に提供するために、生産性向上に向けた取組を行えるよう支援を行う。
- 生産性の向上については厚生労働省が作成している「介護サービス事業における生産性向上に資するガイドライン～より良い職場・サービスのために今日からできること（業務改善の手引き）～」を基に、そこで示されている「業務改善の取組」をベースとした事業実施を行っていく。
- この他、次世代介護機器やデジタル機器、人材育成に関する東京都の補助金の審査業務を行う

【生産性向上】

- ・介護現場の業務改善に取組、限られた資源(人的資源等)で質の高い介護サービスを提供していくこと。
- ・業務改善の取組を通して、働きやすく・働きがいのある職場環境を実現し、介護人材の定着と新たな人材の確保につなげていくこと

令和6年度より、国の「介護生産性向上推進総合事業」により、生産性向上や人材確保に関するワンストップ窓口である**介護職場サポートセンターTOKYO**を当事業に設置する。

令和6年度介護現場改革促進等事業について

介護事業所における生産性向上の取組に向けた課題

機器導入や人材育成のための仕組みづくりといった環境整備に対する費用負担が重いこと

生産性向上に取り組むための組織体制が不十分であること

I 職場環境整備

2つの施策

II 組織・人材マネジメント

福祉保健財団に生産性向上に関するワンストップ窓口
「介護職場サポートセンターTOKYO」（介護生産性向上総合相談センター）を設置

1 デジタル機器導入促進支援事業

- ・ソフトウェア、タブレット端末、スマートフォン等のハードウェア、Wi-Fi ルーター等Wi-Fi環境を整備するために必要なネットワーク機器等の購入等に係る経費の補助
- ・システムの選定・活用に関するコンサルティング等経費の補助

2 次世代介護機器導入促進支援事業 **規模増・対象拡充**

- ・移乗介護、移動支援、見守り・コミュニケーション等の機器の購入、見守り支援機器導入に伴う通信環境整備等に係る経費の補助

3 人材育成促進支援事業 **対象拡充**

- ・人材育成の仕組みづくりに係るコンサル経費、研修受講経費等人材育成に関する経費に対する補助

4 組織・人材マネジメント支援事業 **対象拡充（居宅介護支援事業所）**

- ・国のガイドラインを活用した生産性向上セミナー
- ・専門家による生産性向上の取組に向けた個別支援
- ・専門家によるデジタル機器・次世代介護機器の導入・効果的な活用に関する個別支援 **新規**
- ・デジタル機器及び次世代介護機器の導入前後セミナー
- ・次世代介護機器を活用し、生産性向上に取り組む施設（アドバンスト施設）を育成するためのセミナー **対象拡充**
- ・アドバンスト施設を活用した見学会、機器展示スペースの設置及び専門家による相談窓口の設置 **規模増（見学会）**
- ・試用機器の貸出し **新規**
- ・人材育成の必要性、仕組みづくり等ノウハウを提供するセミナー等
- ・人材育成の仕組み作りに関する専門家の相談窓口の設置
- ・人材確保、経営、機器開発等に関する相談を受け、関係機関につなぐ窓口の設置 **新規**

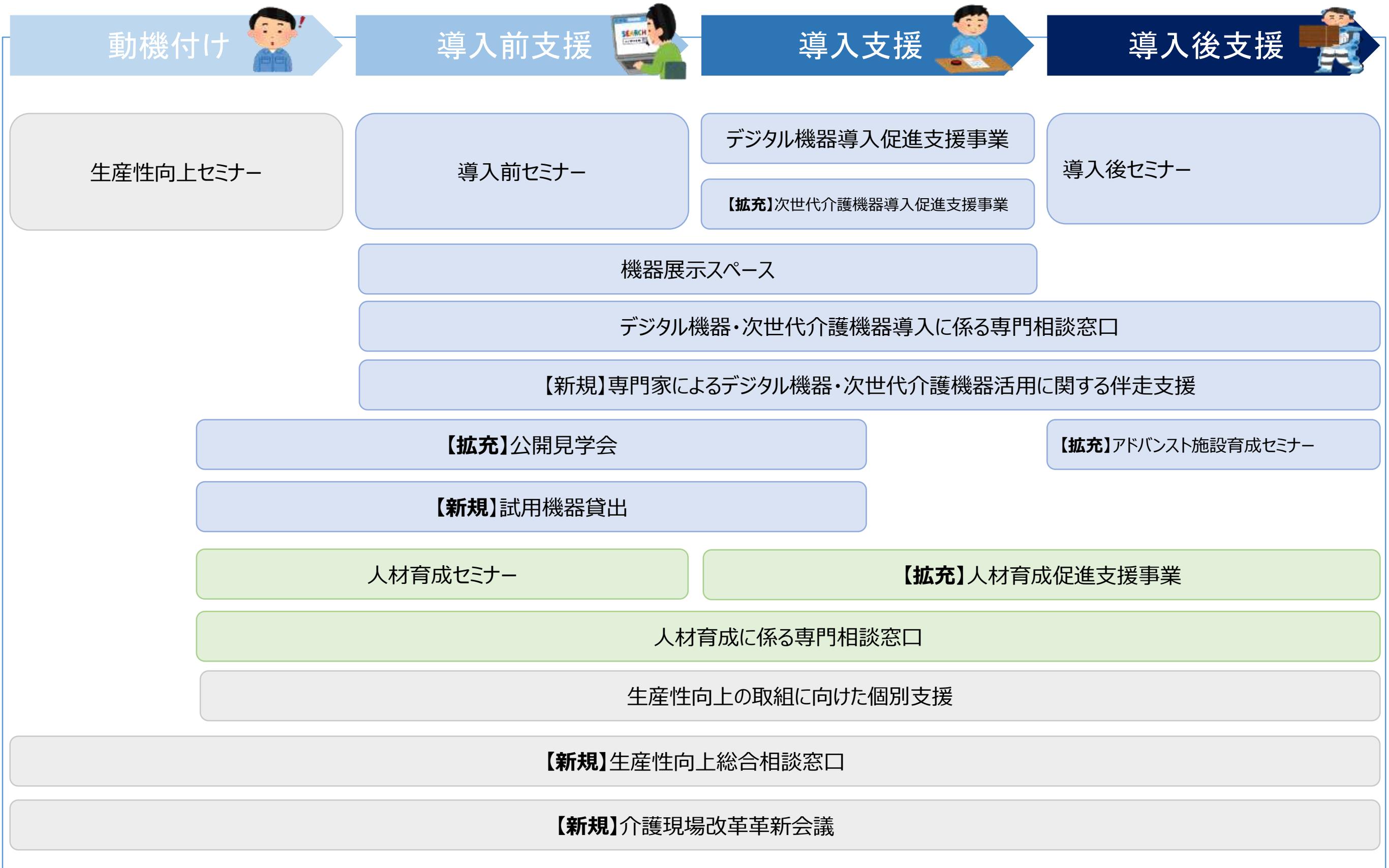
東京都介護現場革新会議

新規

- ・介護現場の生産性向上や人材確保を推進する観点から、介護現場の課題の対応方針や介護生産性向上総合相談センターの運営方針等について協議

都が直接開催

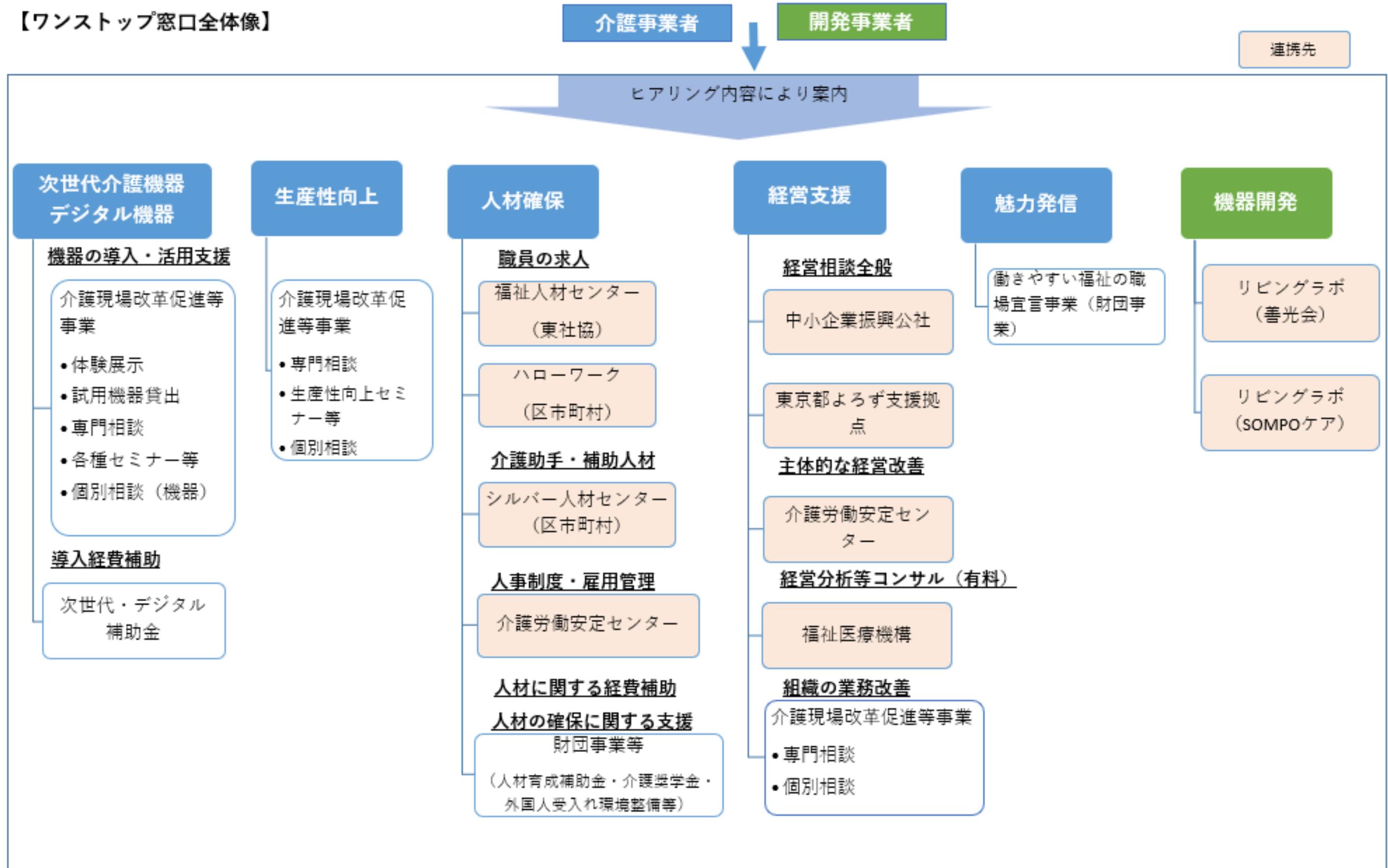
令和6年度介護現場改革促進事業の全体像（支援フェーズ別の整理）



- : デジタル機器・次世代介護機器の導入支援に係る事業
- : 人材育成の支援に係る事業
- : 生産性向上全般に関する事業

■ 事業所からの生産性向上の取り組みに関する相談を受け付け、**ワンストップ**で課題に対応する。

【ワンストップ窓口全体像】



■ 介護現場改革の他の事業と相互に関連しあいながら、複合的、総合的に事業を実施することで、より効果的な機器導入に結びつくことを支援する。

■ 試用機器の貸出

介護事業所に実際の機器に触れ、活用を体験してもらうことで次世代介護機器等の普及推進を図る。

○貸出機器 19機器

体験展示コーナーに展示の次世代介護機器より、本事業に賛同いただいた次世代機器を貸出開始。

○貸出期間 2週間 または 1か月

○業者への謝金 2週間3万円 1か月6万円

○貸出開始 令和6年6月より

■ 機器導入のための個別相談

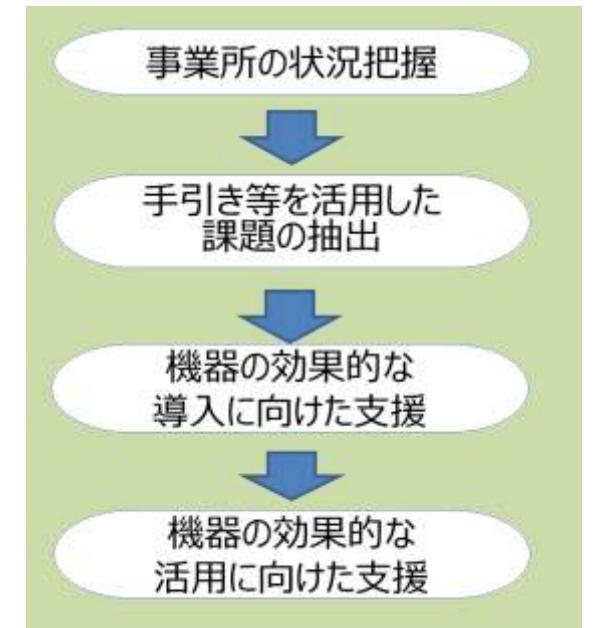
デジタル機器及び次世代介護機器の導入を検討している事業所に対して、**事業所の課題分析から効果的な活用のための組織体制づくりまでを一貫して伴走型で支援**し、機器の効果的な導入及び活用を推進する。

○事業規模 20事業所

○支援回数 全5回

○料金 無料

○申込事業所 19事業所



機器導入のための個別相談の支援プロセスで、機器の貸出を実施する機会を設けるなど、他の事業も活用しながらより効果的な機器の導入、定着へ向けて支援していく。

ご清聴ありがとうございました。

介護職場サポートセンターTOKYOは、今後も いきいきと働ける職場改善に取り組む事業所の皆様を応援します

公益財団法人東京都福祉保健財団
介護職場サポートセンターTOKYO
いきいきと働ける職場改善に取り組む事業所の皆様を応援します

介護職場サポートセンターTOKYOの役割

当財団はこれまで次世代介護機器（介護ロボット）やデジタル機器（ICT機器）の導入や人材育成等、生産性向上に向けて取り組む介護事業所を支援する「介護現場改革促進事業」を実施してきました。この度、支援内容を大幅に拡充し、都内介護事業所さまに向けて介護現場の生産性向上の取組を総合的に支援するワンストップ窓口「介護職場サポートセンターTOKYO」として、業務を開始します。

5つの役割

- 相談受付** 事業所様等からの生産性向上の取組に関する相談を受け付け、課題にワンストップで対応いたします。また、相談内容に応じて、事業を実施している窓口（財団内事業、東京都関連団体等）へご案内いたします。
- 次世代介護機器試用貸出** 実際の次世代介護機器に触れ、ご自身の事業所で機器の活用を体験することができる「次世代介護機器の試用貸出」を実施しています。機器の貸出のお申込みや、試用貸出期間中のご相談にも体験展示コーナーの専門相談員が対応できます。※貸出できる機器数や期間には制限があります。
- 次世代介護機器等の展示** 次世代介護機器、デジタル機器を展示している「次世代介護機器体験展示コーナー」を運営しています。次世代介護機器体験展示コーナーでは、その名のとおり様々な機器を体験したり、専門の相談員やアドバイザーへ事業所に導入するための相談をすることができます。
- 研修会の実施** 「介護の生産性向上」ってなんだろう？そんな疑問にお答えする「生産性向上セミナー」、次世代介護機器やデジタル機器の導入に必要なことを学べる「導入前セミナー」、人材育成のノウハウをお伝えする「人材育成セミナー」のほか、実際の施設で機器の活用場面を見学できる「公開見学会」等、様々なセミナーを開催いたします。
- 伴走支援** 個別支援を必要とする介護事業所に対して、専門のコンサルタントによる伴走型の支援を無料で行っています。・生産性向上のための相談相談・・・国のガイドラインを踏まえた業務改善の手法をコンサルタントと実際に話し合い、課題解決に向けて相談・助言等の支援を受けることができます。・機器導入のための個別相談・・・次世代介護機器等の効果的な導入及び活用を目的として、導入事業所の課題分析から効果的な活用のための組織体制づくりまで一貫して専門のコンサルタントが伴走で支援いたします。

介護現場の生産性向上の取組を総合的に支援する「ワンストップ窓口」がはじまりました
介護職場サポートセンターTOKYO

03-3344-7275 東京都福祉保健財団 介護職場サポートセンターTOKYO

月曜日・金曜日：午前9時～午後5時まで

【財団HP】

<https://www.fukushizaidan.jp/206genbakaikaku/support-center/>

東京都福祉保健財団 介護職場サポートセンターTOKYO

東京都 介護の生産性向上

検索



QRコードは
コチラ



公益財団法人
東京都福祉保健財団